

■米国：ニューヨーク州、既設火力発電所に対する CO₂ 排出規制を提案

2018年5月17日付の専門誌は、ニューヨーク（NY）州の環境保全局が既設の火力発電所に対して CO₂ の排出規制を提案したことを報じた。今回提案された規制値は 815g/kWh で、石炭火力は CCS（CO₂ 回収・貯留）無しではクリアが困難なレベルである。NY 州は 2030 年に 40% 排出削減を目標としており、この目標達成のために石炭火力はガスなど低排出燃料への転換が必要と判断したもの。米国では NY 州やカリフォルニア州が新設する発電所に対する排出規制を導入した例はあるが、既設発電所に対する規制は初めてである。NY 州は RGGI と呼ばれる北東部 9 州が実施する排出量取引に参加しているため、RGGI を通じた排出削減も検討されたが、石炭火力が停止するほど排出枠価格が高額になることは考えにくいため、直接の排出規制が提案された。現在、NY 州には 2 カ所の石炭火力発電所が運転中であり、このうちの一つではガス火力へ燃料転換した上で、非常時に石炭を使用することを検討しているとされる。州の担当者は、「今回の規制は CO₂ 排出量を発電電力量で割った値が規制されるため、太陽光発電を発電所内に設置しても規制をクリアできる可能性がある」としている。